

意見交換の概要 (平成 23 年 5 月 19 日(木)・愛南町御荘文化センター)

1. 県立三間高等学校の存続及び専門学校の誘致について

県立三間高等学校は、生徒数が減少し廃止の方向で動いている。地元住民としては、何とか存続の方向で願っているが、少子化で難しいことは理解出来る。存続が一番だが、校舎は立派なので、可能ならば、松山の専門学校を誘致出来ないかということ提言したい。

【知事】

小学校・中学校の統廃合という問題については、松山市にも同じ問題があって取り組んだ。地域においては、学校は残して欲しいという強い気持ちがある。しかし、その時に議論したのは、地域に小中学校があれば良いのは分かるが、主役は子ども達であり、少子化で児童が減ってしまった中で同級生が少ないのは、これは本当にかわいそうだということ。色々な意見が飛び交う中で、子ども達のことを優先に考えて、統廃合に踏み切ろうと。その代わりに、統廃合によってプラスになることは何かという側面から色々提案を出していただき、地域独自の体制を作り上げ、統廃合を進めてきた。これは統廃合の場合。一方で、統廃合しなくて済んだ所は、小学校のケースだが、地域独自で、この学校ならではの地域ぐるみの教育カリキュラムを作った。具体的には、森林をテーマとした環境体験を特色に、校区外の子供達をどんどん受け入れるという選択をした。今、その学校は、在校生40人中、地元の子供は8人位しかいない。残りは全部校区外。そうやって存続した所もある。

三間高等学校のケースは、これまでの経緯が分からないが、色々な提案や検討がされてきて、その結果、可能性あるのかどうかという判断を教育委員会の方でこれからすると思うが、もし、統廃合になった場合、提案のあった専門学校というのは、一つの切り口になると思われるし、校舎が新しいのなら有効活用は必須になるので、こうしたことは当然考えていきたい。今この場所で、どうだとは何とも言えないが、非常に悩ましい問題であるということだけは忘れないようにしたい。

【補足】〔教育委員会〕

今年度においては、三間高校の統合は見送りとなった。(24年度入学定員に変更なし)

今後も引き続き、様子を見ながら検討していくこととなるが、もし統合となる場合には、校舎(教育財産)について、有効活用等あらゆる可能性について検討する必要があると考えている。

2. 誘致した企業の存続について

宇和島市三間町にある双葉産業株式会社の四国工場は、大阪に本社がある企業の工場で、平成3年に企業誘致により三間町に進出した企業であるが、6年前に大分に工場が新設された影響で、雇用が減っている。他所から誘致に成功した企業を地元で留めることにも汗をかいて欲しい。知事や担当部長が、大阪に行った時企業訪問するなどして、地域に根を張って残っていただく努力をして欲しい。また、併せて、固定資産税についても何とか出来ないか。

【知事】

双葉産業株式会社は、自動車のシートを作る会社だが、大分が、自動車産業の集積地域となり、各メーカー、特に、トヨタとダイハツが、工場進出したことにより、その近辺に工場を置かざるを得ないという事情の中で、大分に工場を作ったのではないかと推測する。大分の現実を見ると条件的には大変厳しい。企業の場合、物流の問題がある。もっと言うと自動車産業は、中国に行

っており、それに伴い部品工場も中国に行っているという現状がある。その中で、どこまで愛媛に拘ってもらえるか分からないが、非常に大きな雇用の場であるので、居ていただくために必要な、出来ることは提案し、何とか地元に残まっていたらという最大限の努力をすることは約束する。

《補足》〔経済労働部〕

双葉産業株式会社は、南予地域において最大規模の雇用を行っていただいている事業所のひとつであり、同社四国工場の県内留置は、県にとっても大きな課題と認識している。

そのため、日頃から宇和島市及び南予地方局と連携しながら、同社の動向に係る情報収集を図るとともに、経済労働部長が同工場を訪問して工場長と面談するなど、工場サイドのニーズ把握にも努めている。

また、経済労働部では、県内の主な企業 200 社程度について、業種毎に経済労働部内で担当課を決め、職員が定期的な訪問を行う産業別サポーター制度を今年度創設したところであり、当該制度も活用しながら、同社からの情報収集や事業継続に向けたきめ細かなサポートに努める。

3. 宇和島圏域の水産業に第三の柱を

宇和島圏域は水産業を中心としており、第一次産業が活力を持ってくれない限り、商工業者は発展出来ない。真珠養殖は、十年以上も前から非常に苦労している。水産業の2大柱として、タイ、ハマチの養殖があるが、今以上になかなか発展出来ないでいる。ヒジキの養殖、ヒオウギ貝の養殖やカキの養殖など色々考えられるが、愛媛大学南予水産研究センターを視察したとのことだが、宇和島市にある県水産試験場も活用して、南予地方に根付く水産業の第三の柱を構築して欲しい。

【知事】

宇和海は、ヒジキの養殖に非常に適した海域で、同じことをやっても他の海より8倍採れるというデータも出ているほど適している。愛媛大学南予水産研究センターを視察した際に、置いてあったヒジキのパックを見たところ、製造場所は大分県になっていた。何故かと尋ねたら、本県では、元は作っても加工する場所がないとのこと。ないということはこれから作れるということでもあるので、加工の案件をどう展開するか、会社経営の問題にもなるので一足飛びにはいれないが、地場での加工が可能かどうか提案していきたい。

愛媛大学南予水産研究センターの特色は、単に海の研究をする研究所ではなく、地域との連携によって、地域の業を発展させることに繋がる、結果を求める研究をすることに非常に拘っている。例えば養殖において、出荷時期の6月になると養殖魚の体重が落ちるが、えさのやり方を変えると、その一番大事な6月になると体重が増えるという技術も実用段階に入っており、取り入れることが決まっているらしい。市場に出した時に、キロ単位で収入になるので、収入が全然違う。是非、地元の水産関係の皆さんは、愛媛大学南予水産研究センターを活用して欲しい。

《補足》〔農林水産部〕

養殖ヒジキについては、平成22年度に県水産研究センターが全国で初めて7万2千本の人工種苗の生産に成功しているが、現在は試験養殖の段階にある。

ヒジキ養殖を事業化するためには、大量の種苗を安定的に生産することが不可欠であることから、愛媛大学や愛南町と連携して、平成25年度までの3年間で、高水温に対応した種苗生産技術や食害対策技術の開発等に取り組んでいる。

4. 道路整備について

愛南町から松山市に通じる道路が国道56号の1本しかない。途中の愛南町の須ノ川の土地が低く、津波が来たら被害が大きく通れなくなるので、松山市へ通じる第二の道路を、愛南町側から整備して欲しい。また、脳梗塞は、3時間以内に対処すると治癒率が高いが、県立南宇和病院にあった麻酔科や脳外科がなくなっており、医療の問題からも第二の道路をお願いする。

【知事】

道路については、この震災を受けて、視点が少し変わってくる可能性がある。今回の津波の被害は非常に広範囲に亘っている。しかし、海岸線は地震ではほとんど壊れていない。異様な光景だったのが、三陸海岸沿いに下りていくと、海岸沿いは、まちが全部なくなっているのに、津波が止まった先は今まで通り。明暗くっきりではないが、境目で、こちら側は平常、こちら側は壊滅という異様な光景だった。大きな津波が押し寄せる可能性があるとするならば、東南海地震、南海地震、それに対する避難状況がどうなっているのか、そのことをカバーするためにはどうあるべきなのかという視点が、これまでなかったはず。優先順位の中で、予算は限られているので、こういう視点は当然出てくると思う。もっと言えば、全国的な比率で見ると、四国の道路は遅れている。戦後70年経ってある程度の社会基盤は整備されてきたということは否定しないが、比較論の中において四国は非常に遅れているのが現実。高速道路の8の字ですらまだ見通しも立っていない。国道の整備率は低い。東京や大阪や名古屋という大都市は、地下鉄、電車、バス、高速道路など様々な移動手段が確立されており、何かあった時に、それぞれ使えるものが用意されている。ところが四国は、鉄道がない、地下鉄なんかない、高速道路だってまだ8の字すら出来ていないという状況で、一体、いざという時にどうすれば良いのか。道路に対する価値が違う。一人当たりの自動車保有台数が違う。人口が少ないから、自動車関連の税金の総額は少ないが、一人当たりに換算したら、全国平均の2倍以上払っている。だから、税の使い道についても、一人当たりの税納入額と、地方においては、単なる移動手段の道ではなく、避難する際の命綱になるという観点から、四国は、遅れた分を取り戻すべきという主張をしてきたが、これからも続けていきたい。与・野党問わず、国会議員を突き上げて働かせなければならないとつくづく思っている。嫌われるのを覚悟でガンガンやりたい。

《補足》〔土木部〕

南予地域の宇和島市以南は、鉄道もなく、リアス式海岸に沿った一般国道56号のみに依存しており、今世紀前半にも高い確率で発生が予想されている東海・東南海・南海地震など巨大地震の大津波等により、多くの箇所が交通が途絶し、避難も救援活動も出来ない事態が憂慮される。

このため、地域活性化はもとより、救命・救急医療、大規模災害等における避難や緊急輸送など防災・減災に大きな役割を担う命の道としても非常に重要な四国8の字ネットワークの形成に向けて、まずは津島道路の早期整備が必要不可欠であり、県では、あらゆる機会を捉え、国に対し、津島道路の早期整備を強く要望している。

5. 商店街の再生について

宇和島市の商店街を取り巻く環境は大変厳しく、店舗がどんどん減り商店街機能が喪失している。市や県の協力を得て、市民サービスセンター等のコミュニティサロンを設けたが、今はそれ以上に状態が悪い。道の駅「きさいや広場」が活況を呈しており、そこで集客をいかに商店街に来てもらうかという努力をしてきた。現在、市に駐車料金を1時間無料にすることを提案するなど、自助努力もしている。県には、違う角度から、人材の紹介や、南予文化会館の裏の空地の再整備に対する協力などをお願いする。

【知事】

地方の商店街は、どこでも同じようにも悩みを抱えており、松山市も全く同じ。人口があれだけいても人の通りがどんどん減っている。唯一、ロープウェイ街のみが人通りが増えている。銀天街ですら歯抜けになってきている。一時的には、モータリゼーション社会で、車が活用されて郊外店へという時代があったが、あと20年経つと、次の世代は車の免許を持ってなく、車に乗らないため郊外店が苦しくなる。時代の中で翻弄されてきているという部分がある。もう一つはインターネットの普及。全体的な個人消費は、震災の影響でちょっと節約志向が出たところがあるが、そんなに大きくは落ち込んでいなかった。でも、デパートも百貨店も売り上げが落ち、地域の商店街も落ちている。しかし、全体ではそんなに落ちていない。ではどこにいったのかと言うとネットショップ。ここでのショッピングが非常に拡大したのが、大きな影響を与えているのは間違いない。

松山市長の時、商店街の対策に直接向き合っていた立場だったが、はっきり言って答えはなかった。それぞれの商店街の地理的な状況、そのまちの人口動態、周辺の店舗状況等を分析して、それぞれの商店街単位で戦略を作るしかない。ある商店街では、とにかく新鮮なものということのを売りにしようと、その魅力をアピールし、そこを一つの売りにすることによって消費者を引き付けて商店街に波及させるということをした。ロープウェイ街は一か八かの整備をした。工事に2年かかったので、2年間は売り上げが半分以下になったが、皆それを踏ん張るという覚悟で乗り切った。銀天街が今一番苦しい。一番大通りだが、どうしたら良いのかということで、学校を呼んできたりしているが、まだ、出口が見えない。ただ言えるのは、買う買わないは別として、人が来なかったら買い物はしてくれないということ。人を呼ぶために何をすればいいか、その土地土地の商店街が周りの環境を考えて仕掛けていくしかない。駐車場の案件も一つのヒントであろうし、イベントの展開もそうであろうし、答えが無いだけに、ここで私が、こういうことを言ったらいけるということまでいかないが、色々な所を見てきているので、御相談いただいたらアイデアをどんどん提供出来ると思うので、是非頑張りましょう。

6. 学校施設の目的外使用について

愛南グリーン・ツーリズム推進協議会は、平成18年に発足して5年目になるが、民宿8軒、自然体験、食体験など60の田舎体験メニューを整備し、県内外から年間700名の受入を行っている。平成25年度から、子ども農村漁村交流プロジェクト事業を愛南町で受けたいが、愛南町には少年自然の家のような施設がないため、少子化で廃校になった学校を拠点として子ども受入に利用したいので、愛南町にもお願いしているが、県からも助言をお願いしたい。

【知事】

グリーン・ツーリズムに関してだが、松山市に合併する中島町の活性化のために、島文化を柱とした修学旅行の誘致を企画したことがある。どんな商品を作ってどこに売り込むかの戦略を決めて4年前に4組だった修学旅行が、去年は30校に増えた。今年は50校になる。

商品の中で何が良かったかというところ、漁業体験と地元幼稚園児の力を借りた歓迎「24の瞳大作戦」は、地域で評判になった。ちょっとした工夫で自然は力であり、自然と人の温かさが組み合わせるとリピーターが生まれてくる。

また、観光スポットが少ないとお話だが、観光スポットは物だけではない。よく思うのは、その気になるのは物語であるということ。東京ディズニーランドはリピーター率が96%であるらしい。その他の遊園地のリピーター率は60%である。以前東京ディズニーランドに視察に行ったことがあるが、他の遊園地は過激な乗り物をして、時折設備投資をすることで客を引き付ける箱物行政であるのに対し、東京ディズニーランドの売りは、冒険の国、おとぎの国、未

来の国など行った人が、老若男女を問わず物語の一員になれるストーリーを感じられることであり、ストーリーが人を引き付ける源になると理解した。そこで思い付いたのが「坂の上の雲」である。

恐らく、愛南町には愛南町の伝説や色々なものがあると思うが、それらを掘り起こして自然の風景と結び付ければ良い。伝説が出来れば人は動き出す。そうすれば観光スポットは作れるということ頭の片隅に置いて欲しい。

学校の転用は、私も賛成であるが、ハードルが高い。国が、目的外使用の問題にうるさい。耐用年数が残っていれば、処分内容によっては補助金返還の話が出てくる。ただせっかく作ったものが無駄になるのはもったいないので、内容を大きく捉える必要があると考える。

【参考】〔教育委員会〕

文部科学省では、20年6月に公立学校施設に係る転用(財産処分)の大幅な簡素化・弾力化を図っており、国庫補助金相当額の国庫納付をほとんどの場合に不要とし、他省庁との連携により、利用可能な補助制度を紹介するなど、各地方公共団体が廃校施設等を積極的に活用できるように、支援に努めている。

7. 国道56号の整備について

国道56号の愛南町から宇和島市間が、道が非常に荒れている。利用率とか財源不足とかの理由で、なかなか補修されないのかもしれないが、10年位前に、情報ボックスの埋設工事で道路を切った跡がいっぱいあり、県下でこれほど跡が残っている道路はないと思う。アスファルトの継ぎ目辺りがデコボコしており、荷物を積んで走ると大変な思いをする。管轄は県と違うかも知れないが、可能であれば何とかして欲しい。

【知事】

国道56号は、県の管轄ではないので、国土交通省に問い合わせをする。

【後日回答】〔南予地方局長〕

当該道路を管理する国土交通省大洲河川国道事務所に問い合わせたところ、

「舗装補修は、道路上の穴ぼこや路面の凸凹等による車両損傷、バイク転倒防止、騒音・振動の発生防止のために行っております。舗装補修にあたっては、穴ぼこの補修やひび割れへの補修材の注入、削り取り作業による舗装の長寿命化を優先的に実施しており、部分的な手当による対応では安全な交通の確保ができない場合は、面的な舗装補修も実施しています。

今回、ご意見を賜りました愛南町から宇和島市津島町にかけての路面の補修は、日常のパトロール等により点検を行っており、緊急を要する不良箇所は直ちに補修を行います。また、情報BOX施工箇所など、不陸(凸凹がある状態)の著しい箇所については、優先順位の高いものから、ひび割れ補修材の注入や削り取り作業を行います。」

とのことでした。

なお、国土交通省大洲河川国道事務所宇和島出張所からは、具体的な箇所をご提示していただければ、現地を調査のうえ、補修等の検討をさせていただきたい旨の回答がありましたことを申し添えます。

8. 鳥獣害対策について

農業をやっている一番の問題は、鳥獣による被害が大きいこと。今、河内晩柑の収穫時期だが、夜イノシシが入り、朝畑に行くと10万円分のみかんがなくなっていたということは結構ある話。猟友会に駆除をお願いするだけでなく、農業者自身も狩猟免許を取って駆除している。しかし、毎年又は3年に一度、免許を更新しなければならないが、農家が自分とこの畑を守るために免許を更新する場合の更新料について、免除出来ないか。

【知事】

有害鳥獣害による被害については、どこに行っても出る話。例えば、高知の方は、県境まで来ているのがシカであり、イノシシの話はあまり出ない。こっちはイノシシ。しかし、南予はシカも増え始めていると聞いている。広島県の島で、台風が来て、イノブタが逃げ出して、泳いで各島に上陸して大繁殖し、松山市の中島は、5年前までイノシシはいなかったのが、今は1,000頭までいっている。特にイノブタは、繁殖が年に2回で、1回当たり4、5頭産むのであつという間に増える。今回、県でも、鳥獣害対策のための予算を拡充しているが、問題は捕り手。猟友会は、高齢化が進んでいて、機動力では難しいところがある。

実は、知事になって二つばかり仕掛けをしたが挫折した。一つは、自衛隊に頼みに行った。「撃てないのか。」と。「無理です。」という答えだった。協力は出来るが、自衛隊という立場では撃てないと。そこで、代わりに自衛隊のOBの隊友会というところに呼び掛けてもらっている。今まで、ライフルを使っている方々なので、比較的スムーズに入っていけるかと思うので、隊友会の皆さんに、こういう社会に貢献出来るニーズがあるので、是非進めて欲しいと。隊友会の中に、猟友会みたいな組織を作って活動出来ないかとお願ひしたが、さすがにそこまでは出来ないということだった。ただ、こういうニーズが発生しているということは伝えましようと言っていただけだ。

もう一つは、警察のOBはどうかということだ。警友会に頼みに行ったら、警察は、短銃しか撃てないので、ライフルは無理だということだった。

根本的には、登録料と更新料の問題がある。これは国の免許になるので、新たな知事会の要望の中に入れてもいいと思う。全国的な共通問題になっているので、例えば、農業従事者が自衛策で免許を取る場合の減免策とか、そういう制度は考えられないか検討しておいていただきたいので、働き掛けはしてみたいと思う。

〈補足〉〔農林水産部〕

狩猟免許の取得、更新に際しては、手数料、講習料、狩猟税等の経費が必要となっているが、これらについては、地方税法や政令により全国共通の額が定められており、減免には、国による法改正等が必要になるため、知事から大臣等への重要施策要望において、規制緩和や助成・減免等による総合的な狩猟者育成制度の創設を訴えているところであり、今後とも、関係方面に働きかける。

9. 鳥獣害対策について

鬼北町でも、サル、シカ、イノシシによる被害がある。鳥獣害対策の拠点を県の普及指導班が担っているが、引き続きお願いする。

【知事】

鬼北町までくるとイノシシ、シカにサルの3点セット。サルは、猟友会でも撃ってくれないので厄介。集団で移動するから追い出すしかない。追い出すと隣の町に行くだけ。

10. ブランド戦略について

鬼北町では、町の活性化のために、キジを生産から加工処理販売まで一手に行っている。大分知名度も上がり浸透してきたが、販路開拓のため FOOD EX JAPAN(国際食品・飲料展)等のイベントに出展したり、東京の商社との交渉に出かけている。しかし、イベントのブース料は非常に高い。ブース料への助成制度がある県もある。愛媛県には、ブランドの立ち上げの際に支援をいただいたが、さらに、ブース料への支援をお願いしたい。

【知事】

ブランド戦略を立てていく中で、効果的なブース出展のイベントをどう絞り込むか、県としても大事なポイントである。その時に、例えば集客数や商談成立割合等を分析し、効果的な出展場所を選んで、県がベースになり各市町に投げ掛けて、一緒になってやるのが一番合理的である。品数が豊富な方が、商談会をやりやすいと思うので、それを常に考えながら行ってきたい。

キジについては、かなり宣伝を開始しているが、全国への宣伝が最終的な目的であるとしても、四国最大の消費地である松山では、意外と南予の良いものが知られていないのが現実。これはもったいない。すぐそこに50万人の消費者がいて、身近な存在として、他の県よりは親近感を持ってきており、しかも観光客もいるので、松山を効果的に使うことによって、そこから乗っていく可能性もある。松山をうまく使うことが、南予の色々なものを売り込んでいく第一ステップかと思う。

これから宇和島圏域の高速道路開通に合わせて、南予各地域で催し物があるが、県と南予の全市町がお金を出し、松山市の広報誌に「南予情報」というコーナーを作ってもらうこととした。また、東予地方の各企業と労働組合にお願いをして、南予の色々なパンフレットを組合の配布資料の中や企業の福利厚生会の配布資料の中に入れてもらう約束をいただいた。

東予に行った時に、「高速道路が、宇和島まで開通して、これから南予は近くなりますよ。もちろん愛南まではまだですが、それでも今までよりは近くなる。宇和海の素朴な水産資源、果樹、野菜色々なものがてんこ盛りですよ。」と言ったら、東予の人が等しく言うのが「でも遠いけんあ。」「7時間かかるけんあ。」で、昔南レクが出来た時に、皆ともかく行ったんだけど、7時間かかる所だということが刷り込まれてしまっている。だから、休日どこかに行く選択肢の中から南予が抜けている。そうではないことを知らせる良い機会になると思う。近くなったことが分かれば、人の流れが変わってくる。南予圏域の観光客を考えた時、最終的な理想は全国だとしても、当面、身近だが灯台下暗しでひょっとしたら漏れていた中予と東予が、攻め所ではないかと思う。

11. 間伐について

四万十川の支流筋に住んでおり、消防団に所属しているが、数年前に水害で住民を避難させたことがある。その時、50年に一度の水害という説明を聞いたが、その翌年も同じような水害があった。堤防等が整備され、水害のリスクは大分軽減された。小さい頃から川の様子を見ているが、水量が下がっていて、雨になれば急に増える。これは、山が原因ではないかと感じている。適正な間伐が出来ていないことが原因ではないか。大規模な面積なら補助金が出るが、それ以外は難しいと聞くので、県で取り組んで欲しい。

【知事】

森林は、間伐の問題が、大きな悩みの種である。莫大なお金がかかるし、担い手がない。組合によっては非常に頑張っているところも出てきている。久万高原町の県林業研究センターでは、

手作業を極力なくす機械を研究し導入しているが、コンボの先にロボットみたいな物を装着して、スパンパンと処理している。これが普及すると早いと思う。間伐は面積が広いだけに、これからもテーマとして追いつけていきたい。すぐ解決出来る状況にはないが、愛媛県は、環境に関する税を加戸前知事が導入し、県として森林の保全に力を入れていく姿勢を明確にしている。私もこれを引き継いで発展させていきたい。

愛媛県は、県土の70%以上が森林であり、ヒノキの生産量が全国一位。これらが、今、一番商品化しやすい時期になってきており、しかも、外材との価格差もなくなってきた。愛媛県の素材が売れば、林業関係者にも意欲が出てくるので、木材のセールスは、県政にとって重要なテーマになっている。

【補足】〔農林水産部〕

間伐遅れの森林では水源のかん養や土砂の流出の防備などの森林の持つ諸機能が低下するとされており、県では、従来から間伐の推進に努めているが、平成23年度から国庫補助造林事業の対象が、森林の集約化など一定の申請面積以上の者に限定されている。そのため、県では間伐の推進に支障をきたすことのないよう、平成23年度から県単独事業を創設し、小面積の間伐についても支援の対象としている。

12. 職員の名札について

首からぶら下げた名札は無用の長物。災害の際、即、凶器に変わる。東北地方を襲った津波で、公務員に比較的犠牲者が多かったと聞いているが、これは、濁流の中、恐らく名札がゴミに引っ掛かって首が引っ張られたことによるものではないか。南予にも近い将来、津波が来ると思われるので、県の立場から、マスコミを通して、首からぶら下げた名札の危険性への提言が必要である。

【知事】

首からの名札が危険とは考えてもみななかったが、普段仕事をするには楽だというのはあった。落とすこともない。災害の時危ないという議論は正直言ってしたことがなかった。

13. 補助金について

宇和島市のまちづくり Beppin 塾というボランティア団体をやっている。時々、補助金を利用するが、補助金は、利益を出してはいけないことになっており、この点について一般市民の感覚で何故かというところがある。また、ある雇用促進のための補助金を利用したところ、3年間という補助期間の規定があり、3年間で補助が終わってしまったことがあった。せっかくの補助金なので、その先を繋げたいと思う。補助期間終了後は、利益が出ないと雇用した人たちを雇用し続けることは出来ない。

【知事】

松山市において、NPO法人に対して、どのようなバックアップをすべきか議論をしたことがある。一番大変なのは立ち上がりの時。立ち上がった後、軌道に乗るまでどうなのか。立ち上がりから4年又は5年がバックアップ期間ではないかと考え、補助金の傾斜配分の仕組みを作った。そもそもが収益を求める団体ではなかったので、その議論はあまりしたことがなかったので、その観点があるということを感じた。

雇用促進のための補助金ということで可能性があるとするれば、国の緊急雇用対策が予算化されて各都道府県に下りてきて基金を作り、2年間限定で、その後は一切出さないというメニュー。

国で方針が決まって、県が請け負って実際に流すだけの分野の仕事もあるので、それではないかと思う。

14. 「ふるさと納税」について

現在、任意の制度となっている「ふるさと納税」を出身地別の納税制度（平均化）にすることは出来ないか。

【知事】

「ふるさと納税」は、国が突如切り出してきた話であり、地方は、国の権限と財源を国から委譲すべきだと主張していたが、国は、答えとして「ふるさと納税」というのを出してきた。地方が努力すれば自主財源になるよと。しかし、「ふるさと納税」にはトリックがあり、地方の中で、財源を取り合いするだけの話。国が持っている権限、財源をこちらに移譲してくれと言ったはずなのに、これは答えになっていないということで問題になった。

「ふるさと納税」は、愛媛県や松山市で年間1,000万円程度。しかし、それ以上に徴税コストがかかる。今の制度では、自主財源の向上に繋がらないが、小さい町村では、同じ1,000万円でも財源における価値が違い、極めて役に立っているところもある。小さな町村では維持してくれという意見もあるので存続していくと思う。

出身地別の納税制度をやるには背番号制の問題がある。今、この国では、個人情報管理体制が出来ていないが、最近、進み始めているような状況が生まれつつある。税体系のあり方として考えられる時期がくる。

15. ブランド化へのバックアップを

県には、認定ブランドもあるが、自分達は、自主ブランドを立ち上げて、FOODEX JAPAN(国際食品・飲料展)等に参加している。認定漁業士は、県のバックアップを受けてPRしているが、自分達は個人名でブースを構えてPRしている。しかし、地元に戻ったら一生産者として同じ。自分達の努力でブランド化している者にもバックアップが欲しい。

《補足》〔経済労働部〕

首都圏への販路拡大を目指すのであれば、県認定の有無に関わらず FOODEX JAPAN の「愛媛県ブース」に出展いただくことや（但し、一律、出展事業者負担金が必要）東京アンテナショップでのイベント販売を活用して、首都圏消費者の嗜好・反応を確かめ、今後の販売戦略に活用いただくことが可能。

また、加工食品化を目指すのであれば、専門家による商品ブラッシュアップ支援を実施しているので、ご検討いただきたい。

16. 緊急支援資金について

漁業者に対する緊急支援資金が、九州地区では、昨年8月から9月に支給されたが、本県はその半年後に支給された。国からの同じ資金で、半年ずれが生じることには問題があるので、今後は、同じタイミングで資金が支給されるよう努力して欲しい。

【知事】

緊急の融資は、市中銀行をかまさないスピードには出来ない。県の情報発信スピードと手法の問題があるかもしれないが、漁業関係団体の対応力・適応力にも問題があるのではないかという気がする。県もスピードアップすべきであり、並行して漁業関係団体もスピードアップし

ないとタイムリーに行き渡らない。

17. かつおの消費に協力を

かつおの水揚げは、四国では愛媛が1位であるが、消費は高知が1番。高速道路が繋がるので町と一緒に「びやびやかつお」を売り込んでいる。今までは、時間がかかれば品質が落ちるので、あえて現地に来て食べてくれという方針で、愛南町の6店舗のみでしか「びやびやかつお」を食べられないようにしていたが、今年度からは、松山をターゲットにしようと考えている。是非、県職員はかつおの消費に協力をお願いする。今年のかつおはうまい。5月22日には愛南町びやびや祭りがある。

【知事】

高知はうまいことやっている。そもそもかつおのたたきはあるではない。あの食べ方は、鹿児島島の焼き切り。子どもの頃食堂で焼き切りというメニューがあって、あれが出てきた記憶がある。あれが高知に行って、いつの間にかあれがかつおのたたきになっている。高知の人が言うには、本来のたたきは別のもので、かつおを細かく切って包丁の背でたたく。たたいて、壺に入れて塩まぶして置いておく保存食だったと。どっかのタイミングで、焼き切りがたたきになってうまく全国に出回った。うまくやられたなという感じ。逆にこっちでも新しい手法を編み出せば良い。

18. 当たり前の風景を残す県政を

南予は昔からの生活をしている人がたくさんいる。その人を守ることが県政だと思う。当たり前の風景が、僕らの子どもの時代にも当たり前にあるような県政を目指して欲しい。

19. 学校行事の取材に対する個人情報について

ケーブルテレビの取材において、個人情報保護法の観点から学校行事の取材が難しくなっている。開かれた学校、開かれた教育と言われているが、子ども達の笑顔や頑張りを取り上げ難しくなっている。県教育委員会に聞いた訳ではないが、顔と名前が一致するのはいけないとかの面が出ている。個人情報に関する知事の考えと、学校行事に関する県教育委員会からの指導があるのかどうか教えて欲しい。

【知事】

個人情報とは色々なところに立ちだかっている。かつて、独り暮らしのお年寄りの災害時における救助体制をどうするかという課題に向き合った時に、市町村ではどこに独居老人がいて、どういう状況にあるのかを把握しているが、個人情報の問題があるから、役所以外の消防団や自主防災組織には教えられないという現状があった。人命に関わることでさえ出来ないというのは一体何だと考えさせられたことがあったが、学校現場で、そこまでいっているという実感はない。

少なくとも、松山市長時代に、県から松山市教育委員会にそのような指導があったという記憶はない。場合によっては、宇和島市の教育委員会の方針としてあるのかもしれないが、基本的には、学校で決めたら良い話である。

20. 愛南町でのイベントについて

高速道路が宇和島まで延伸するのに合わせて、県はイベントを考えているようだが、宇和島市だけでなく、愛南町でも盛り上がるようなイベントを是非考えて欲しい。

【知事】

行政が何もかも企画すると失敗する。一番うまくいくのは、これを利用して、皆で何か考えようという機運によりエネルギーが生まれて、我々もここまでするから、ここからは行政がバックアップしてくれというイベントは成功する。そういうイベントが増えて欲しい。イベントは待つより仕掛けることが大事。そのことにより行政がタイアップするのが一番良いと思う。是非、良い案をお待ちしている。

21. 高齢化社会の防災対策について

私が住んでいる地域は鬼北町の山の中で、高齢化率が高い。元々人が少ないが、昼間は仕事に出てもっと少なくなる。災害が起きた時に怖いと感じるので、何とかして欲しい。

【知事】

高齢化社会での防災対策は難しい。今回、松山市の制度を県でも出来ないかと新しい予算を計上した。初動において力を発揮するのは、どうしても隣近所において助け合うことに尽きる。そこから提案したのが、自主防災組織を作ることである。これを作ることは市町村の役割であるが、まずはそれを作ることが第一のベースになる。しかし、組織を作ったとしても魂が入ってなければ意味がない。そこで、自主防災組織を動かすためには、知識を持ったリーダーを持つことが重要であると考え、目を付けたのが防災士という職種であり、各自主防災組織に防災士を置くことを考えた。そのため防災士の資格を取るための費用を補助することを考えた。資格を取るためには、東京で3日間受講し、試験に通らないとダメで、費用も6万円掛かるが、自主防災組織から推薦されて取得すれば、個人の資格だけれど、公的な地域の資格になるとの考えで、この費用を全額補助することとした。団体と交渉して、受講料の値引きを交渉し、一人4万円位になり、試験も松山で行うよう交渉し成功した。松山市では1,000人の防災士が誕生している。これを県でやることにした。費用は、一人当たり61,000円の経費が掛かるが、防災士養成講座を県が直営で開催し、各市町が一人当たり10,000円を負担すれば、受講者の負担はゼロとなる。全県域に防災士を誕生させることによって、地域ごとに、助け合いの意識の高い組織が生まれていくと考えている。

22. 太陽光発電について

家庭で出来る温暖化対策の一つとして太陽光発電について調べると、4kwの規模で町から10万円、国から19万円の補助が出るが、県は今のところ予定なしとのことであったので、補助をお願いしたい。

【知事】

太陽光発電については、やりたいが、今、県にお金がなくてやれない。松山市は20万円出ししていた。国がゼロになった時もずっと出し続け、普及も進んだ。息の長い話となるが、無理しても仕方がない。今、松山市和気地域(勝岡町)にメガソーラー発電所を建設中である。7万㎡あり、敷地にパネルを張り巡らせている。発電量は4,200kwであるが、残念ながら、原子力発電所は、1基で50万kwから100万kwであり、これが今の太陽光発電の技術力である。国策として、本当に、新たに変わりうる安全なエネルギー技術の研究をやっていかなければ、この状況から抜け出せない。

23. 地方分権と道州制について

知事は、地方分権と道州制に積極的であると感じている。道州制には、一極集中の懸念を感じるが、南予地域活性化のためにも道州制が重要なんだということについて考えを聞きたい。

【知事】

これまでこの国は、極端な例であるが、バス停の移動や学校給食にみかんを出すことについて、その町を見たこともない、訪れたこともない国の役人が、書類を見ながら決めていた。地域の実情も知らない人が、勝手に全国一律のルールを決めて管理することがまかり通っていた。国も地方も財政難の状況にあり、少なくともこの制度が続いたらこの国は間違いなく潰れる。

だから、この国の未来を切り拓くためには、国は、国交、外交、安全保障、社会保障の基本、教育の基本など、やるべきことに没頭すべきで、あとは地方でやるという役割分担の論議が始まった。しかし、国はなかなか権限を手放そうとしないがここを変えていく必要がある。

道州制は、今までは国側から見た話であり、国から見て、どうでも良い権限だけを県に送り込んできている。そういう中から、やがて道州制にすれば良いと国が一方的に言ってきているだけであるが、これでは良い地域は出来ない。本当に大事なものは、国が何をすべきかということを確認にして、それ以外は地方で行う、その時に一番主役になるのは、住民に最も近い市町村であり、市町村が一番のキーになる。そのためには、今のエリアで良いのか、あるいは合併がまだ必要なのか。今まで以上に権限は増えてきているから、その中で市町村がどうなのかを議論をしないといけない。

例えば、広域的な防災、ゴミの問題、水の問題、これらは個々の自治体では絶対に出来ない。ここに何らかの組織が必要になることは間違いない。それは道州制が良いのか、今のような都道府県が良いのか、関西広域連合みたいな形が良いのか、私にも分からないが、ただ、順番的には、国は何をやるべきなのかを決め、残りは地方がやるので、そのための財源を保障する合意があり、その上で、全国の市町の単位がこれで良いのかを決め、その後、真ん中にある広域自治体の範囲が見えてくる。

今の時点で、道州制が良いのか今の都道府県が良いのか、広域連合が良いのか自分にもまだ見えていない。